別記

第１号様式（第５条関係）

　　　　　　第　　　号

　　　令和　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　 　　　　　市町村長

高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金交付申請書

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。

記

１　事業区分

　　□　地域課題解決支援事業　　□　集落活動支援事業

２　事業名

３　事業の概要

４　事業の実施期間

５　収支予算（総事業費）

（１）収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※国補助金を併用する場合は、その種類を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分  （節　別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

６　財源内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業名 | 事業概要 |  | 着手(予定)年月日  完了予定年月日 | 総事業費  （Ａ＋Ｂ） | 補助対象  経　　費  （Ａ） | 補助対象経費の財源内訳（Ａ） | | | | その他の  経費　※  （Ｂ） | 備考 |
| 事業実施主体 | 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

（注１）　※の欄には、補助対象外経費を記入してください。

７　事業実施計画書　 ※　別添実施要領第２の１　事業採択基準を確認の上記入してください。 ※　該当する事業区分の実施計画書を提出してください。

**高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金（地域課題解決支援事業）実施計画書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | | | |
| １　概要 | | | | |
| （１）地域の課題 | ※　デジタル技術の導入により解決したい地域の課題を記入してください。 | | | |
|  | | | | |
| （２）取組の概要 | ※　実証事業で取り組む内容及び目標値を記入してください。 | | | |
|  | | | | |
| （３）目指す姿・期待する効果 | | | | ※　課題解決により地域が目指す姿や、将来の実装に向けて期待される効果を記入してください。 |
|  | | | | |
| ２　実証事業の内容 | | | | |
| （１）実証テーマ | ※　分野を以下から選んでください。  （交通・モビリティ、物流、産業、担い手確保・人材育成、健康・医療、教育、観光、  環境、エネルギー、防災、集落活動、鳥獣被害対策、移住、その他）  ※　実証内容には実証事業で取り組む内容を詳細に記入してください。 | | | |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 分野 | 解決すべき具体的な課題 | 実証内容 | | ア |  |  |  | | イ |  |  |  |   ※　行は適宜追加してください。 | | | | |
| （２）活用するデジタル技術と検証内容 | | ※　活用するデジタル技術の特徴と検証する項目を全て記入してください。 | | |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 活用するデジタル技術 | 検証内容 | | ア |  |  | | イ |  |  |   ※　行は適宜追加してください。 | | | | |
| （３）実施体制 | ※　協議会参加者（団体）の名称・役割等を記入してください。 | | | |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 名称 | 業種 | 代表者 | 実証事業での役割 | | １ |  |  |  |  | | ２ |  |  |  |  | | ３ |  |  |  |  | | ４ |  |  |  |  |   ※　行は適宜追加してください。 | | | | |
| （４）実施スケジュール | | ※　実証事業実施期間全体（２年間活用する場合は２ヵ年）の実証スケジュールを記入してください。 | | |
|  | | | | |
| 市町村担当課及び  担当者の職・氏名、連絡先等 | | |  | |

※添付書類

次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）協議会の協定書、団体名簿等の写し（準備段階の場合は案）

（ウ）協議会へ参加している各団体の概要が分かる資料（既存資料、ＨＰの写しなど）

（エ）デジタル化実証事業の推進に向けた体制図（任意様式）

（オ）当該年度市町村の歳入歳出予算書の写し

（カ）補助事業の工程表

　　（キ）国庫補助事業等を併用する場合は、その要綱及び申請書等の事業内容が分かる資料

**高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金（集落活動支援事業）実施計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 |  |
| １　草刈りの現状・課題 | ※現在行っている草刈活動の課題を記入してください。 |
|  | |
| ２　取組の概要 |  |
| （１）導入する機器  （２）事業実施地区及びロボット草刈機利用団体  （３）事業内容  ※担い手の確保や運用方法の検討など実証事業の進め方について具体的に記入してください。 | |
| ３　目指す姿・期待する効果 |  |
|  | |
| ４　実施スケジュール | ※機械の導入時期、実証期間、実演会の実施時期などを記入してください。 |
|  | |
| 市町村担当課及び  担当者の職・氏名、連絡先等 |  |

※添付書類

次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）主に利用する予定の団体の概要（既存資料、ＨＰの写しなど）

（ウ）当該年度市町村の歳入歳出予算書の写し

（エ）補助事業の工程表（参考様式）

（オ）国庫補助事業等を併用する場合は、その要綱及び申請書等の事業内容が分かる資料

第２号様式（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　高知県知事 　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　市町村長

高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金変更申請書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました下記事業について、その計画を変更して実施したいので、高知県中山間地域デジタル化実証事業補助金交付要綱第８条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１ 変更の理由

２ 変更の内容

３　補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします）

　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 地域課題解決  支援事業 | 集落活動  支援事業 | 合計 |
| 既交付決定額 |  |  |  |
| 変更後の申請額 |  |  |  |
| 差引き増減額 |  |  |  |

４　収支予算（総事業費）

（１）収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※国補助金を併用する場合は、その種類を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分  （節　別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

５　財源内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業名 | 事業概要 |  | 着手(予定)年月日  完了予定年月日 | 総事業費  （Ａ＋Ｂ） | 補助対象  経　　費  （Ａ） | 補助対象経費の財源内訳（Ａ） | | | | その他の  経費　※  （Ｂ） | 備考 |
| 事業実施主体 | 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

（注１）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

（注２）　※の欄には、対象外経費等を記入してください。

（注３）　変更事業実施計画書の様式は、第１号様式と同じものとします。提出の際は、変更した箇所が分かるように、変更箇所に下線を記入してください。

（注４）　添付書類は、申請時と同じとします。ただし、申請時から変更が無いものは、提出の必要はありません。

第３号様式（第９条関係）

第　　　号

　　　　　 　令和　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　 　　　　　市町村長

令和　　年度高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定があった高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業区分

　　□　地域課題解決支援事業　　□　集落活動支援事業

２　事業名

３　事業の概要

４　事業完了年月日

５　収支決算（総事業費見込み）

（１）収入の部

　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※国補助金を併用する場合は、その種類を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分  （節　別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

６　財源内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業名 | 事業概要 |  | 着手年月日  完了年月日 | 総事業費  （Ａ＋Ｂ） | 補助対象  経　　費  （Ａ） | 補助対象経費の財源内訳（Ａ） | | | | その他の  経費　※  （Ｂ） | 備考 |
| 事業実施主体 | 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

（注１）　上段に括弧書きで交付決定の内容を記入してください。

（注２）　※の欄には、補助対象外経費を記入してください。

７　補助事業の内容及び成果等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | |
| （１）事業の内容及び成果 | ※　複数の取組を実施した場合は、取組ごとに記入してください。  ※　事業の結果について簡潔に記入し、判明した課題についても記入してください。 | |
|  | | |
| （２）今後の計画 | ※　想定する管内への普及方法、波及効果などを含め、次年度以降の取組方針を記入してください。 | |
|  | | |
| 市町村担当課及び  担当者の職・氏名、連絡先等 | |  |

※添付書類（要綱第９条第２項に記載されている書類）

次に掲げる資料を添付してください。

(ア)　実証事業の成果に係る報告書（任意様式）

(イ)　実証事業の様子が分かる写真（必要最小限の枚数で施行前と施行後とを対比することができるもの）又は取得した備品等の写真

(ウ)　工事請負、委託等の契約書（契約件名、契約期間、契約金額及び契約当事者が記載された部分のみとし、建物の整備等であれば設計書及び平面図、契約を変更した場合にあっては、その事実を確認することができる書類）の写し（補助事業分に限る。）

(エ)　支払関連書類（経費の支払状況が分かる会計書類の写し又はこれに類する書類）

(オ)　完了検査調書の写し

第４号様式（第９条関係）

第　　　号

令和　 年　月　日

高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金に係る

　　　　　　　　　　消費税仕入控除税額等報告書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　該当事業

２　内　　容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額  （補助金交付決定額） |  |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ） |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ） |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ） |

（注）記載内容の確認のため、事業実施主体別の内訳資料や消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）等の参考となる資料を添付してください。

第５号様式（第10条関係）

第　　　号

令和　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

市町村長

令和　　年度高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　第　号で（変更）交付の決定がありました事業の年度終了実績について、高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、報告します。

記

補助事業の実績

別紙のとおり

別紙

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 交付決定の内容 | | | 本年度出来高 | | | 翌年度への繰越額 | | | 備考 |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） 経費の内訳、事業の様子が分かる資料を添付してください。

第６号様式（第11条関係）

第　 号

令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

市町村長名

令和　　年度高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金繰越承認申請書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　　号で（変更）交付の決定通知がありました高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金は、令和　　年度内にこれを完成させることが困難になりましたので高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金交付要綱第11条第１項のただし書の規定により下記のとおり補助事業の一部を翌年度に繰り越して事業を実施したく申請します。

記

１　繰越内容

２　繰越理由等　　別紙１及び別紙２のとおり

３　事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

別紙１

繰 　越　 計　 算　 書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 交付決定の内容 | | | 本年度末  予定出来高 | 本年度支出予定額 | | | 繰越額 | | |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別紙２

繰 　越　 理　 由　 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　概　要 | | 繰越事業完了予定年月日 | 繰　越　理　由 |
| 全　　体 | 繰　　越 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第７号様式（第12条関係）

第　　　号

令和 年　月　日

高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名

高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金を概算交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求事由

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　概算払請求額 | 補助金交付決定額 |  |
| 既交付額 |  |
| 今回請求額 |  |

３　添付資料

資金需要等の概算払の必要性があると確認することができる資料等

第８号様式（第14条関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

補助金名：高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取  得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 耐用年数 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  | |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

　　　５　耐用年数は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記入してください。

６　施財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

第９号様式（第14条関係）

取得財産等管理明細表（　　　　年度）

補助金名：高知県中山間地域デジタル化支援事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取  得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 耐用年数 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  | |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

　　　５　耐用年数は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記入してください。

６　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。